

## 01 セミナー開催報告

### 第11回 海外健康・医療セミナー

5月21日開催。「海外出張者の健康管理・最新事情」について東京医科大学病院 渡航者医療センター客員教授であり当協会の海外健康・医療センター顧問でもある濱田篤郎氏が講演。航空機内の疾患、時差ボケ、旅行者下痢症、感染症(インフルエンザ/COVID-19)、慢性疾患の悪化、過重労働といった海

外出張中に生じる健康問題への対処法と予防策について解説した。

海外出張者の健康管理対策については、多くの企業で積極的には行われ

ていない。濱田氏は一步踏み込んだ対応が求められると訴えた。

(講演内容は7/8月合併号に掲載予定) ■



濱田篤郎氏

## 02 建議・提言

### 在外教育施設の安全対策強化などを要望

5月24日、衆議院第二議員会館で「自民党在外教育推進議員連盟 第22回総会」が開催され、海外子女教育振興財団、日本貿易会、在外教育施設の関係者と共に出席。海外子女教育へのより一層の支援を求めた。

日外協からは、昨年12月に調査、今年1月に公表した「第13回 海外・帰国子女教育に関するアンケート」(1999年から隔年で実施)と、海外で事業活動を行う会員企業へのヒアリングに基づき、①小学校就学前の子どもに対する取り組み(幼稚園/幼稚部の設置)の推進、②在外教育施設のセキュリティ対策への必要に応じたフレキシブルな支援、③在外教育施設における子どものメンタルケア充実のためのスクールカウンセラーの設置/派遣、を要望した。

同議員連盟の遠藤利明会長(衆議院議員)は、海外にいる子どもたちに日本と同等の教育を提供できるよう尽力したいと述べた。

総会は最後に「在外教育施設の振興施策の充実に関する決議」を採択して終了。決議は今後、政府に要望として提出される。

在外教育施設——日本人学校(94校、49カ国・1地域)、補習授業校(237校、51カ国・

1地域)、私立在外教育施設(6校、4カ国)は、日本の未来を担う子どもたちの教育確保を図る上で必要不可欠であり、日本文化の発信拠点としての役割も担っている。近年の物価高騰と円安で運営難に陥っている在外教育施設は少なくない。ビザ要件を厳格化する国があり日本からの教員派遣が難航するケースが増えているという。

帯同子女の学びを保障し、日本と世界の架け橋としての機能を果たしていくためにも、在外教育施設への支援を強力に進める必要がある。 ■



総会で発言する坂部・日外協専務理事

### 03 グループ研究会開催報告

#### 海外安全グループ研究会（東京 A）

4月19日に対面とリモートのハイブリッド形式で開催。27人が参加した。

地政学的リスクのシナリオ分析の意義についてコントロール・リスクス・グループが解説。リスク部門の担当者／インテリジェンスの担当者は未来を断定的に語る“占い師”になってはいけないとした上で、過去の出来事・経緯・背景などを踏まえ仮説検証に基づく現在の評価・分析を行い、必ず3つ以上のシナリオ——①最も蓋然性<sup>がいぜん</sup>の高いシナリオ（ベースシナリオ）、②次に起こり得るシナリオ（≒ベストケースシナリオ）、③最も蓋然性の低いシナリオ（≒ワーストケースシナリオ）を検証する重要性を強調。「想定外を想定する」よう訴えた。

その後、緊急退避を巡り、退避が必要な状態とは、退避の際の問題点は何か、事前にどのような準備ができるのか、などについて研究会メンバー間で意見交換が行われた。

#### 国際人事グループ研究会（関西）

5月24日に川崎重工業(株)神戸本社会議室で開催。23人が参加した。

今回のテーマは①外国籍社員への対応、②配偶者の現地就労、③海外赴任者の出産・育児。いずれも海外派遣の多様化に伴う喫緊の課題だ。

対面参加の4グループとオンライン1グループに分かれて、「外国籍赴任者に対する規定整備は別途必要と考えるか?」「帯同配偶者の就労について今後対応を考えていることはあるか?」についてディスカッション。その後、各グループの代表者より討議内容の報告と質疑応答が行われた。



### 04 講演会開催報告

#### 米大統領選と高まるチャイナリスクの行方

5月28日開催。講師は東京財団政策研究所 主席研究員の柯隆<sup>かりゅう</sup>氏。習近平一強体制の下、保守色を強める中国。ただ、近い将来、米国を抜くと言われた経済に陰りが。需要不足と供給過剰に苦しんでいる。スタグフレーション（景気後退とインフレが同時進行）に陥る可能性もある。中国政府はEVをはじめ新エネルギー車の輸出に活路を見いだそうとしている。しかし米国が関税を大幅に引き上げる

動きを見せるなど予断を許さない。

国内外の様々な地政学リスクに直面する中国にとって最も気がかりなのは、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すること。米中関係のさらなる悪化は日本にとっても大きなリスク。防衛や経済安全保障のあり方など、「日本は戦略と政策が問われている」と語った。

（講演内容は7/8月合併号に掲載予定）



柯隆氏